

I 鳥取県の森林と林業の概況

鳥取県の林業の位置（全国対比）

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名	
林野面積 及び蓄積	土 地 面 積		1,000ha	37,797	351	0.9	41	30年	国土交通省国土地理院
	林 野	面 積	1,000ha	24,802	259	1.0	33	27年	2015年農林業センサス結果 並びに森林・林業振興局調べ
		林 野 率	%	66	74	—	13	〃	
	森 林	総 面 積	1,000ha	24,433	257	1.1	33	〃	
		民有林面積	1,000ha	17,381	227	1.3	32	〃	
	民 有 人工林	面 積	1,000ha	7,916	124	1.6	—	全国値28年度 県内値30年度	林野庁計画課「森林資源の現 況」並びに森林・林業振興局調 べ
		人工林率	%	45.5	54.6	—	—	〃	
	民有林 蓄積	総蓄積	1000m ³	4,015,575	61,820	1.5	—	〃	
1ha当たり蓄積		m ³	231	272	—	—	〃		
造 林	民有林造林面積		ha	18,265	81	0.4	—	30年度	森林・林業統計要覧(2019)
	民営造林用苗木生産量		1,000本	60,185	462	0.8	—	28年度	林業種苗の概要(H31.3月)
林産物 の生産	素材	需要量	1,000m ³	26,545	782	2.9	—	30年	平成30年木材需給報告書並びに 森林・林業振興局調べ
		国産材	1,000m ³	21,640	611	2.8	—	〃	
	しいたけ	生	t	69,804	235	0.34	39	30年	平成30年特用林産物需給表
		乾	t	2,635	23	0.87	12	〃	

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名	
木 材	製 材	工 場 数 (7.5kw以上)	工場	4,582	43	0.9	41	30年	平成30年木材需給報告書
		生産量	1,000m ³	9,218	24	0.3	—	〃	
	木材 チップ	工 場 数	工場	1,303	4	0.3	45	〃	
		生 産 量(製紙用)	1,000t	5,706	26	0.5	42	〃	
民有林林道 (自動車道)	民有林既設林道密度		m/ha	5.4	4.7	—	—	30年度	森林・林業統計要覧(2019)並びに 森林・林業振興局調べ
	民有林林道開設実績		km	192.6	3.1	1.6	22	29年度	森林・林業統計要覧(2019)
林業機械	高性能林業機械保有台数		台	9,659	150	—	—	30年度	平成30年度林業機械保有状況調査
林業経営 及び労働	林家数	総 数	戸	828,972	11,764	1.4	33	平成27年度 (確定値)	2015年農林業センサス
		内5ha未満林家	戸	616,687	8,903	1.4	33	〃	
森林組合	組 合 数		組合	621	8	1.3	—	29年度	森林・林業統計要覧(2019)
	1組合 当たり	組合員数	人	2,434	2,327	—	—	29年度	
		払込済出資金	1,000円	87,570	111,763	—	—	29年度	
	生 産 森 林 組 合 数		組合	2,913	90	3.1	—	29年度	
林業金融	公庫資金貸付決定実績		100万円	16,035	75	0.5	—	29年度	森林・林業統計要覧(2019)
	(独)農林漁業信用基金債務保証額		100万円	27,879	320	1.1	—	29年度	
治山 保安林	民有保安林面積		1,000ha	5,279	108	2.0	—	29年度	森林・林業統計要覧(2019)
	民有林治山事業の実績		100万円	70,508	488	0.7	—	29年度	

項 目		単 位	全 国 (A)	鳥 取 県 (B)	比率(%) (B)/(A)×100	順 位	年 度	資 料 名
森林保護	林野火災	損害てん補面積	ha	145.90	-	-	26年度	平成26年度森林国営保険 事業統計書
		損害てん補額	1,000円	156,583	-	-	〃	
	気象災	損害てん補面積	ha	1,037.66	-	-	〃	
		損害てん補額	1,000円	817,739	-	-	〃	
	松くい虫被害（民有林）		1,000m ³	453.4	11.2	2.5	14	27年度

参考：鳥取県民有林、国有林別主要指標

項 目	単位	計	民有林	国有林	年度	資 料 名
林 野 面 積	1,000ha	260	228	32	30年度	森林・林業振興局調べ
森 林 面 積（a）	1,000ha	258	227	31		
人 工 林 面 積	1,000ha	140	124	16		
蓄 積（b）	1,000m ³	67,603	61,820	5,783		
1ha当たり蓄積（b/a）	m ³	262	272	187		
素 材 生 産 量	1,000m ³	305	298	7	30年次	
林 道 延 長	km	1,399	1,199	200	29年度末	
保 安 林 面 積	1,000ha	139	108	31	29年度末	

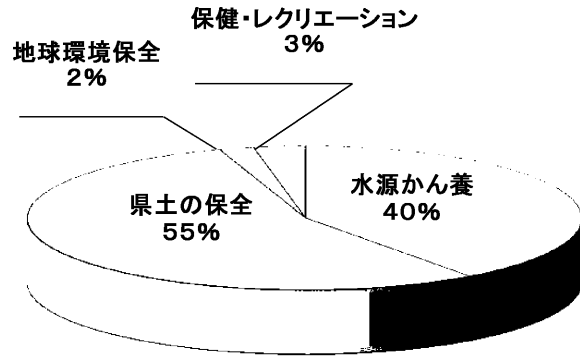
鳥取県の森林と林業の概要

1 概 要

本県の森林は、県土の約74%に当たる259千haを占めている。これらの森林は木材等の生産だけでなく、県土の保全、水資源の涵養、地球温暖化防止等といった多様な機能を有し、県民の生活に重要な役割を果たしている。これら森林の公益的機能の価値は、貨幣評価可能なものだけでも、全国で70兆2,638億円、鳥取県では、8,227億円と評価されている。

鳥取県の森林評価額

機能の種類	評価額	
●水源かん養	降水の貯留	1,137億円
	洪水の防止	686億円
	水質の浄化	1,485億円
	計	3,308億円
●県土の保全	表面侵食防止	3,689億円
	表面崩壊防止	866億円
	計	4,555億円
●地球環境保全	二酸化炭素吸収	127億円
	化石燃料代替	11億円
	計	138億円
●保健・レクリエーション		226億円
合 計		8,227億円



(注) 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として鳥取県分を試算したもの。

一方、本県では、戦後の拡大造林期に植栽された人工林資源が利用可能な段階を迎えつつあるものの、路網整備の遅れや所有形態が小規模・分散化していることから生産性が低く、また、木材価格の低迷等による森林所有者の林業への関心の低下により、間伐等の十分な手入れが行き届かない森林が顕在化している。

このため、本県の林業・木材産業が成長産業として飛躍することを目指すとともに、これらの産業の再生を通じて森林の適切な整備・保全を促進することとし、①施業の集約化や路網・機械整備によるコストの削減と利用間伐により森林所有者に利益を還元する低コスト林業の推進、②森林づくりを支える担い手や低コスト林業推進の中核的存在となる林業事業者の育成・強化③直送による流通コストの削減や品質の確かな製品の供給等の推進、④とっとり共生の森や森林環境保全税、J-VER、全国植樹祭(平成25年開催)等を通じた森林づくりに対する県民意識の醸成に取り組むこととしている。

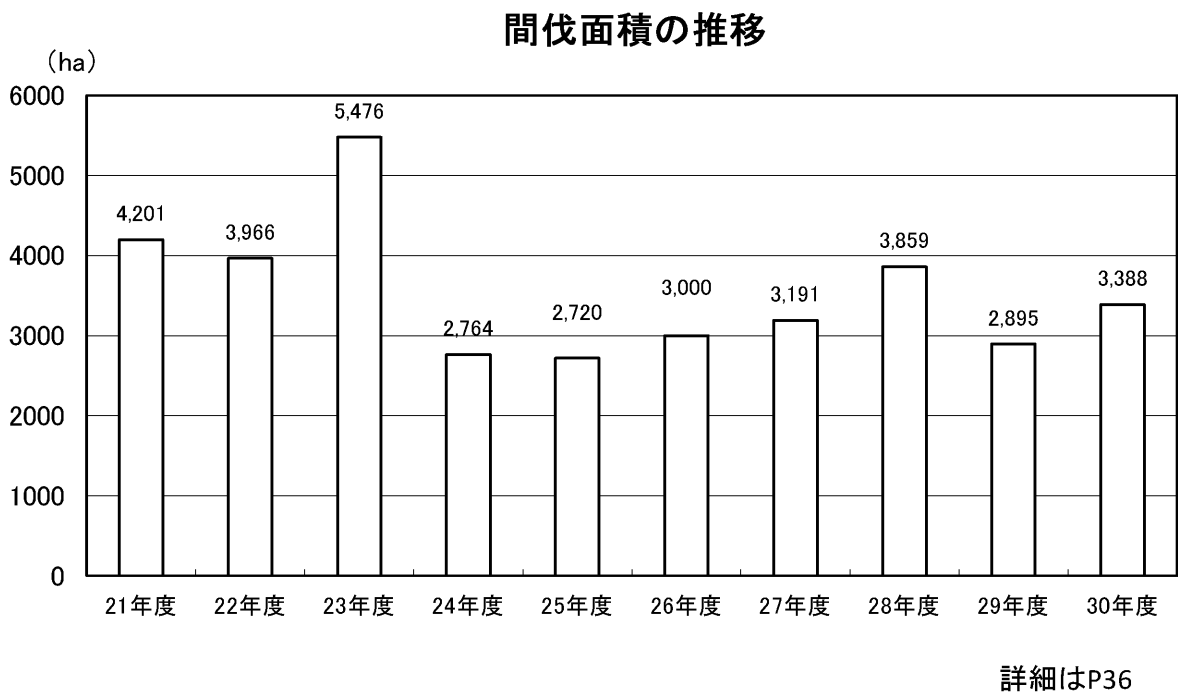
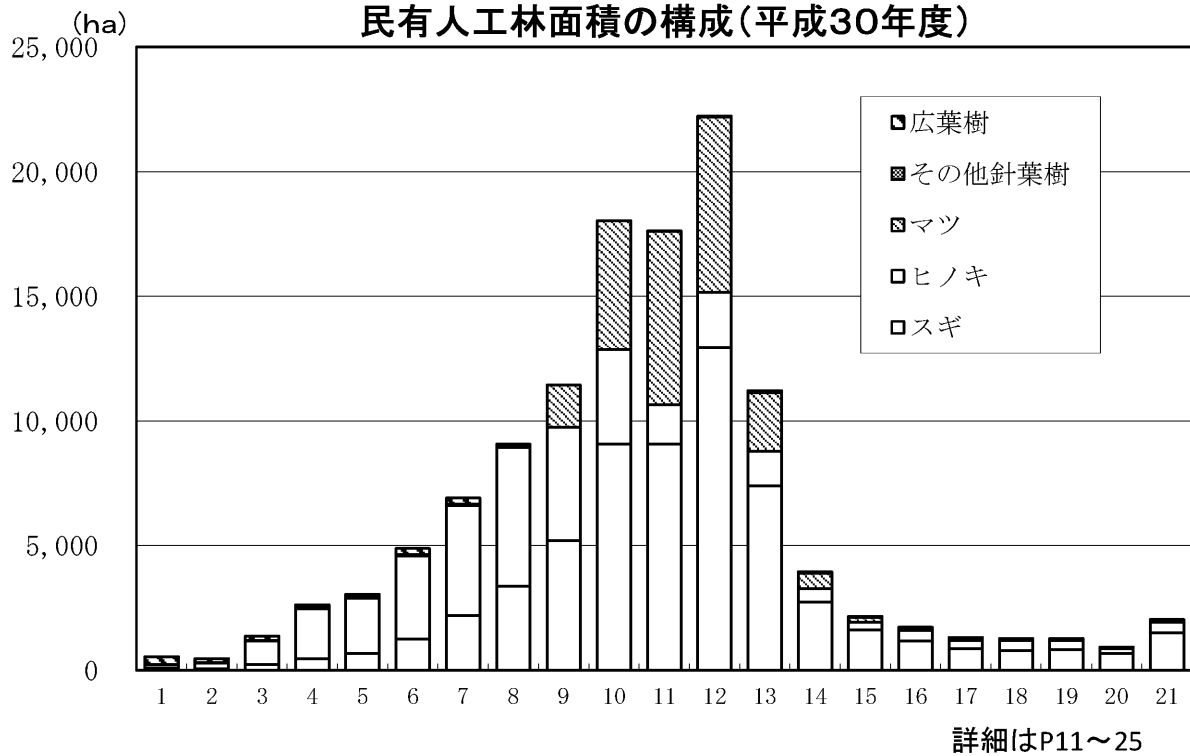
【参 考】

総土地面積	林野面積	現況森林面積			林野率	民有林人工林率	総人口	総世帯数	林家数	林家以外の事業体数	
		国有林	民有林	計						戸	森林組合数
ha	ha	ha	ha	ha	%	%	千人	世帯	戸	戸	
350,705	258,782	29,796	227,322	257,118	73.8	54.5%	571	215,303	11,764	1,802	8

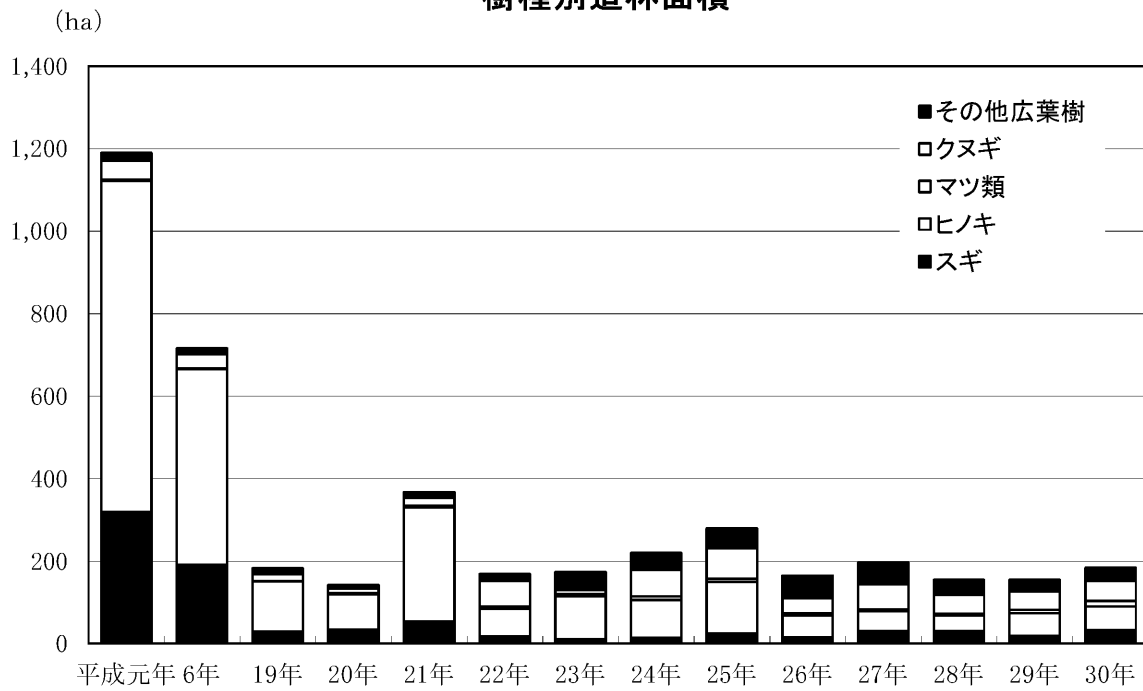
(注) 各数値は、2015農林業センサス及び平成27年国勢調査より取りまとめたものである。

2 造 林

・県内の民有林は、約54%が人工林で、そのうち79%が12齢級以下の手入れが必要な森林である。



樹種別造林面積

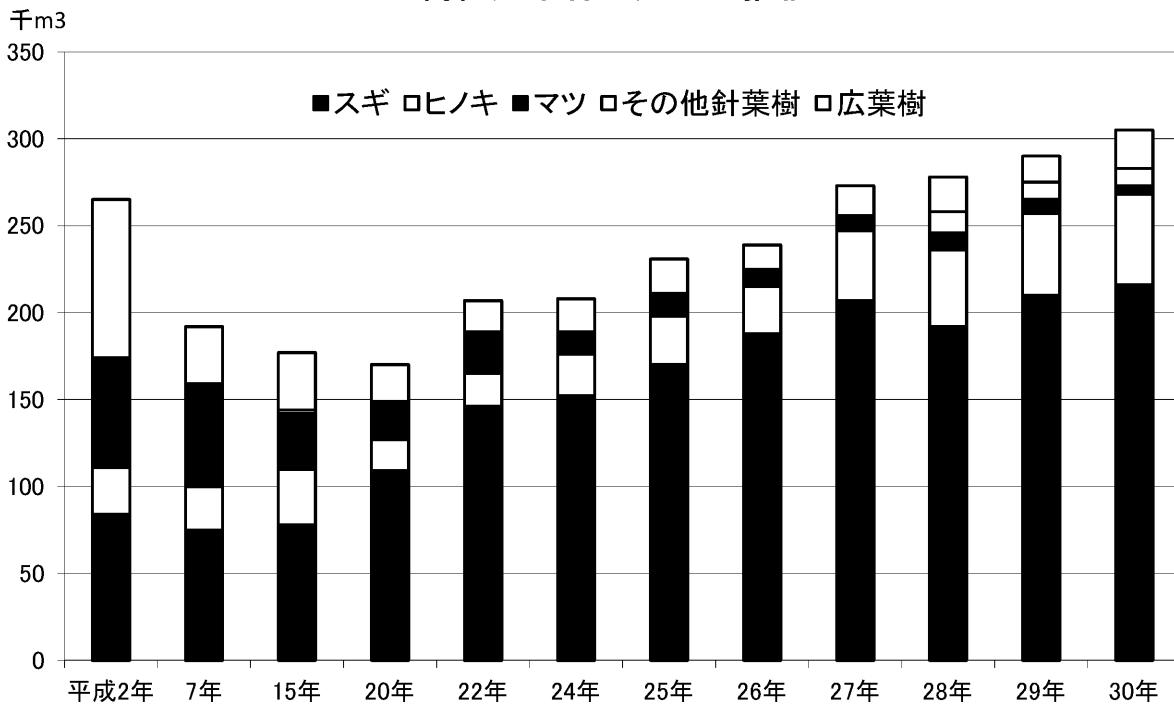


詳細はP33

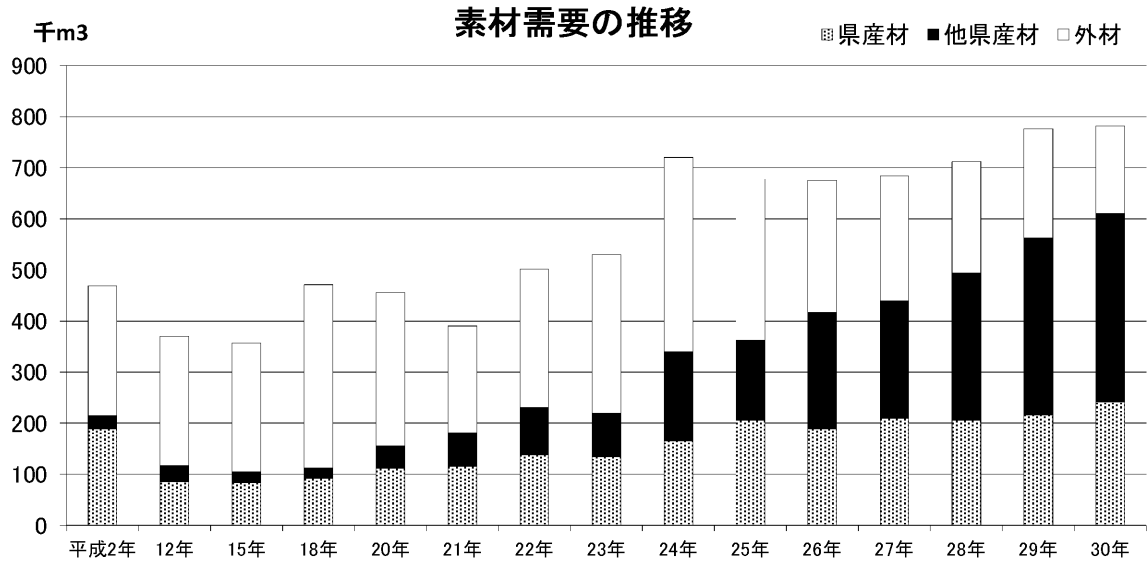
3 林産物(素材)

・素材生産量は、合板、LVL、木質バイオマス燃料用チップ等の需要増もあって近年では高い水準を維持している。

樹種別素材生産量の推移



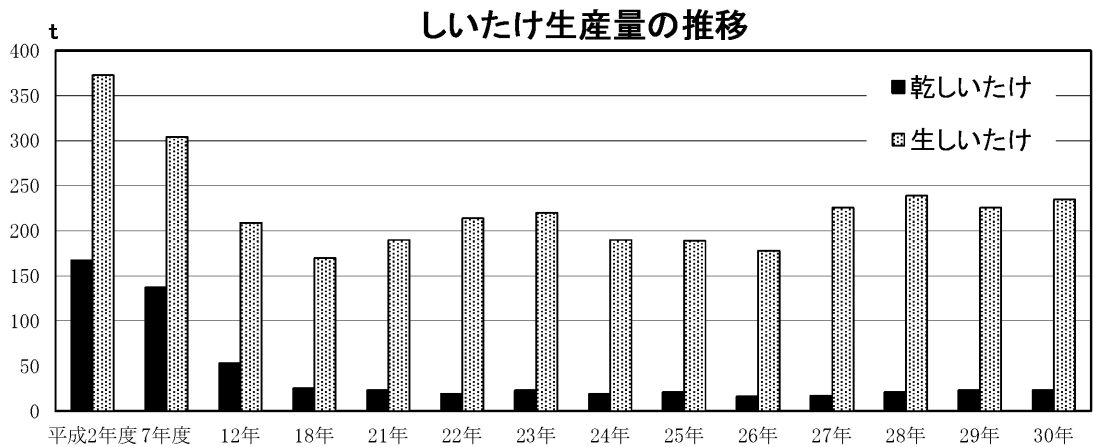
詳細はP44



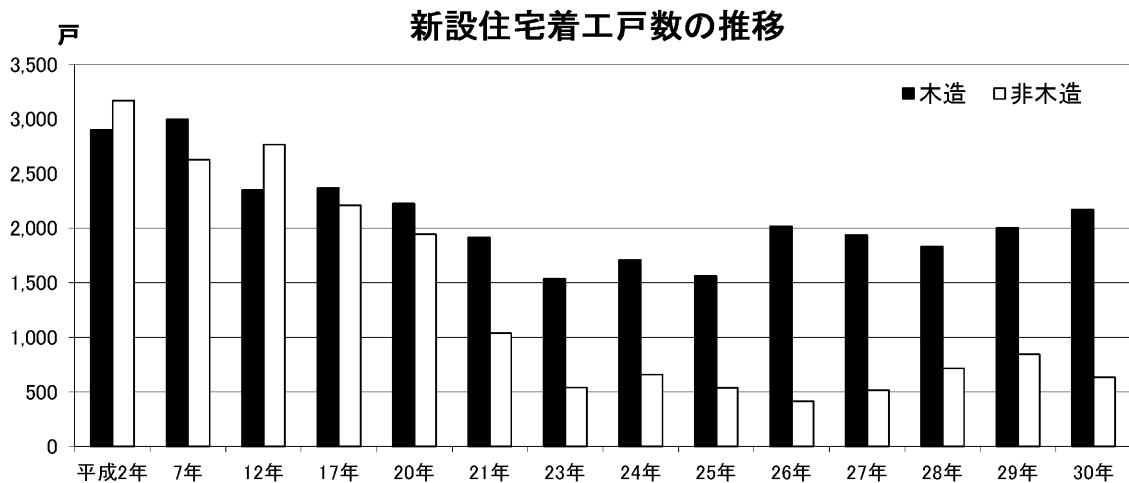
(その他)

詳細はP45

- しいたけ生産量について、平成30年次の生産量は、乾しいたけ23t、生しいたけ235tとなり、横ばい傾向である。
- 平成30年の新設住宅着工戸数2,957戸のうち、78%が木造である。

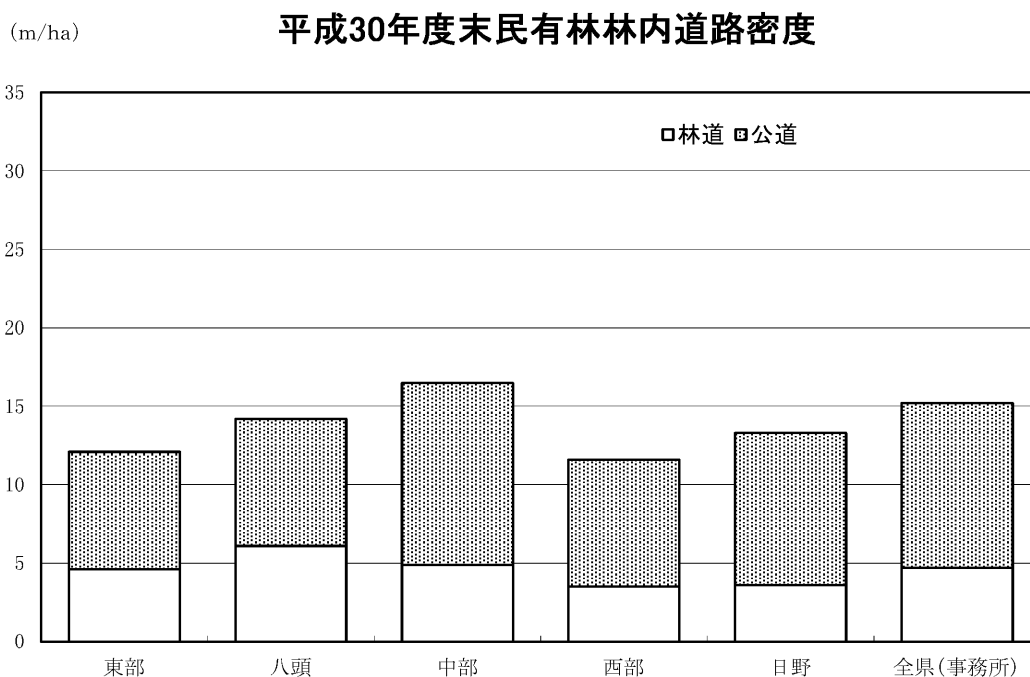


詳細はP53



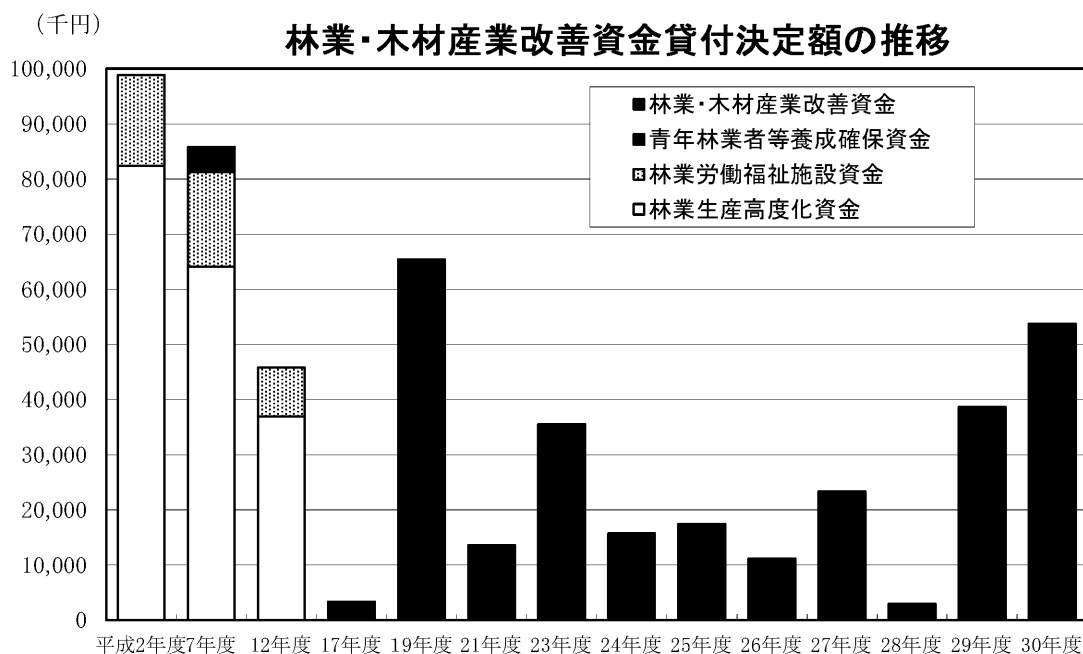
4 林 道

・民有林の林内道路密度は、全県で15.2m/ha、うち、林道密度は4.7m/haである。



5 林業金融

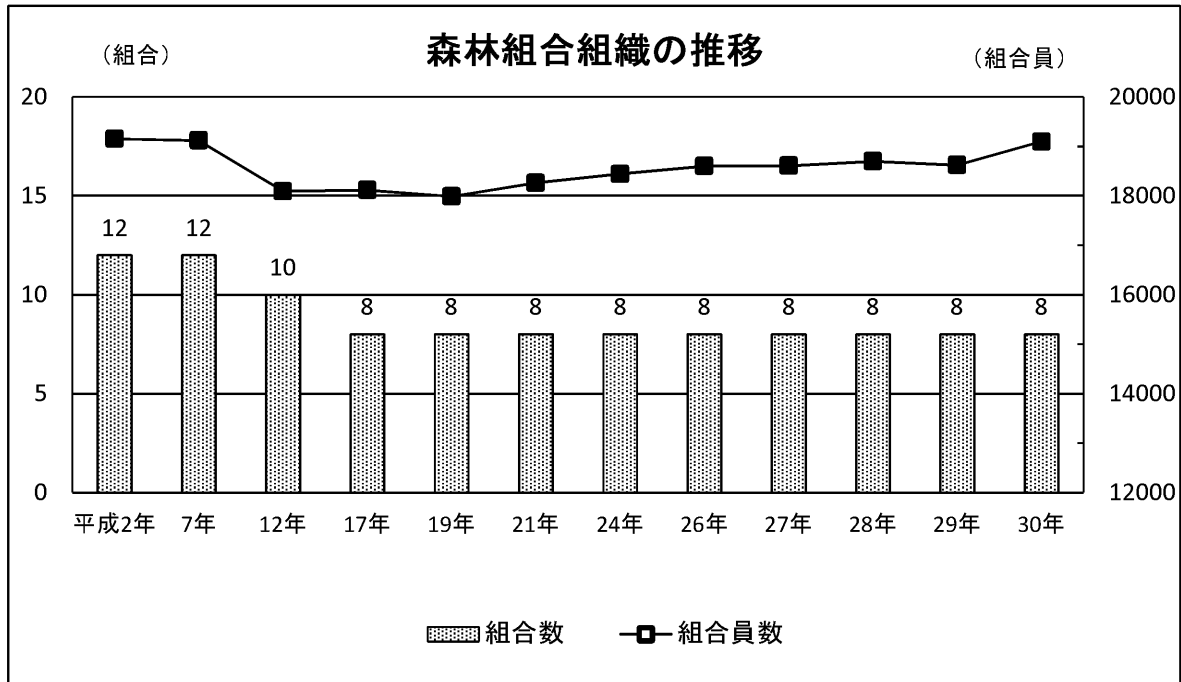
・平成30年度の林業・木材産業改善資金の貸付実績は53,800千円である。



(注) 15年7月から、資金の種類が「林業・木材産業改善資金」に統一された。

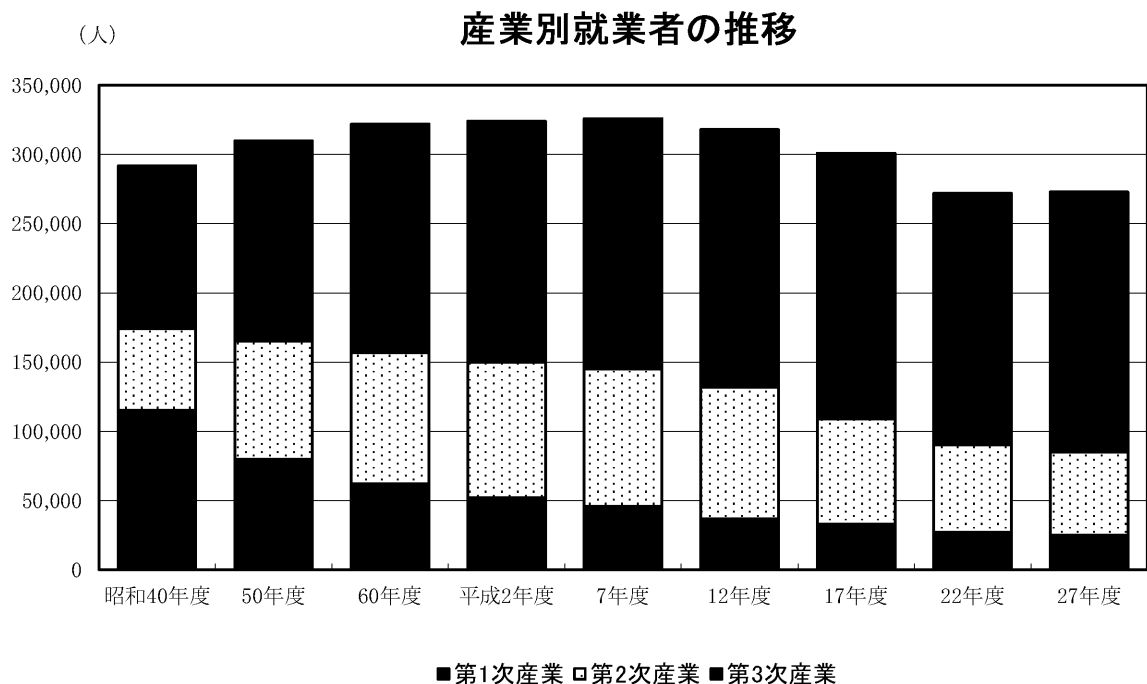
6 森林組合

・平成30年度の森林組合数は8組合、組合員数(正・准とも)は19,094人である。



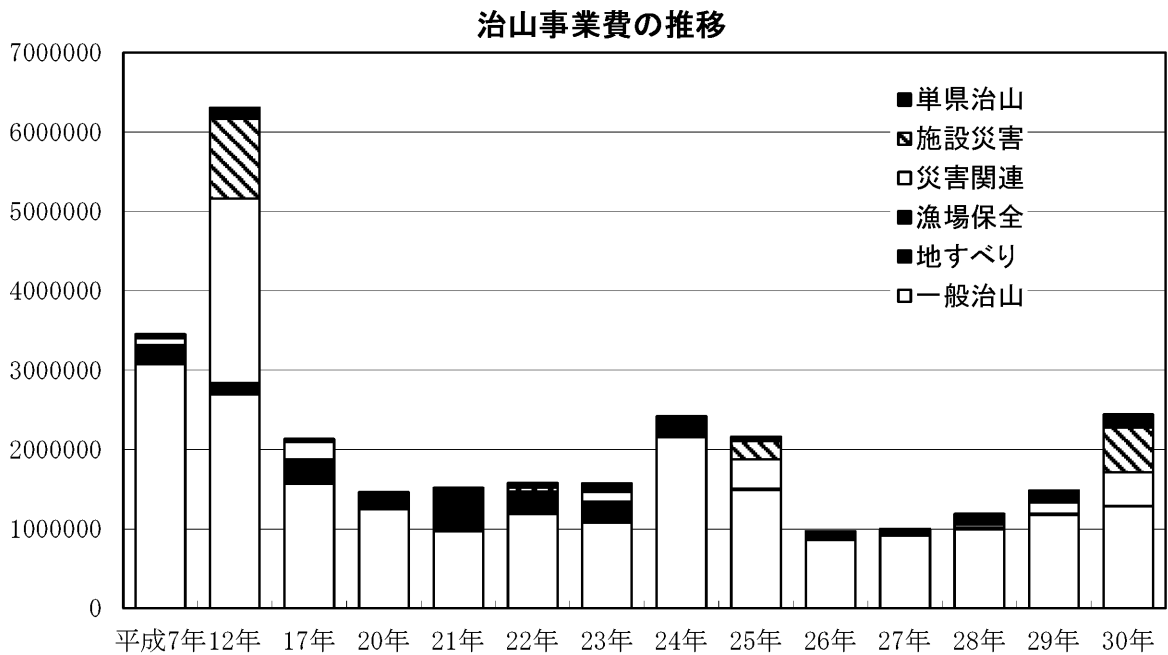
7 林業労働

・平成27年度現在で産業別の就業者数は、第1次産業25千人、第2次産業60千人、第3次産業188千人。そのうち、林業・狩猟業が占める割合は、全体の0.3%。(国勢調査数値による)



8 治 山

・平成30年度の治山事業費は、施設災害、災害関連、経済対策の補正などあり2,445,470千円であった。



9 森林病虫害

・平成30年度のマツ林面積は、33,106haで、そのうち3,014haが松くい虫の被害を受けている。マツ林の被害の拡大を防止するため、伐倒駆除や薬剤散布を実施している。

